

「国際大会に関して押さえておくべき主要トピック」講座

2-1 直近の国際大会に関する主要トピック

本講座の目的

- ▶ 国際競技大会の招致や開催に初めて取り組む自治体職員、競技団体、その他関係者の皆さまを対象として、その取り組みの全体像やポイントを学んでいただくことを目的としています
- ▶ 但し、国際競技大会は、その種目や大会としての特性、国際競技団体との契約内容等により、全てその内容は異なる点に留意してください。
- ▶ 本講座では、あくまで一般的なモデルや事例を踏まえた基礎的な内容をご紹介します

本講座のプログラム構成

No.	構成/テーマ	主な内容
動画 2-1	はじめに	本講座の目的をご説明します
	直近の国際大会に関する主要トピック	IOCやIF、国内外の業界動向等を解説し、最新のトピックをご紹介します
動画 2-2	イベントサステナビリティとスポーツSDGs	スポーツやイベント領域におけるサステナビリティの取り組み状況を、国内外の事例等をご紹介します
	環境に配慮した国際大会運営の実現に向けて	イベント・サステナビリティ・マネジメント・システム（ESMS）の骨子をご説明します
動画 2-3	DE&I	スポーツ大会におけるDE&Iの論点を解説します
	アクセシビリティ	スポーツ大会におけるアクセシビリティの事例等を解説します

受講におけるルール・注意事項

- ① 本講座は全 3 つの動画によって構成されています。
- ② 「手引き P.XX」と記載のあるページは、スポーツ庁「国際大会運営人材育成支援事業」ホームページ掲載の「国際競技大会招致・開催に係る手引き」上で該当するページ数を表示しています。
- ③ **各動画の後に小テストの実施、全動画の最後に確認テストとアンケートを実施します。**
必ず全て実施してください。
- ④ 講座についての質問事項、不明点、ご指摘事項、その他問い合わせ等がありましたら、
次ページに記載の連絡先に問い合わせてください。

問い合わせ窓口メール： skokusai@mext.go.jp

直近の国際大会に関する主要トピック

オリンピックアジェンダ2020+5を基にした最新トピックの抽出

- ▶ 2014年に採択された40の提言を盛り込んだ「オリンピック・アジェンダ2020」の成果を踏まえ、2025年までのオリンピックムーブメントの新たなロードマップを示したものであり、2021年のIOC総会において採択
- ▶ オリンピックにおける包括的な5つの傾向、15の提言で構成



オリンピック・アジェンダ2020+5
15の提言



5つの傾向

- 1 Solidarity (連帯)
- 2 Digitalization (デジタル化)
- 3 Sustainable development (持続可能な開発)
- 4 Credibility (信頼性)
- 5 Economic and Financial resilience (経済的・財政的なレジリエンス)

IOCのオリンピックアジェンダ2020+5

オリンピックアジェンダ2020+5を基にした最新トピックの抽出

#	オリンピックアジェンダにおける15の提言
1	オリンピック競技大会の独自性と普遍性を強化する
2	持続可能なオリンピック競技大会を促進する
3	選手の権利と責任を強化する
4	最も優れた選手を引き寄せ続ける
5	安全なスポーツ環境とクリーンな選手の保護をさらに強化する
6	オリンピック競技大会出場までの道のりの存在感を高め、宣伝する
7	競技カレンダーの調整を図る
8	人々とのデジタル交流を拡大する
9	バーチャルスポーツの発展を促し、ビデオゲームコミュニティとの関わりを深める
10	国連の持続可能な開発目標の重要な実現手段としてのスポーツの役割を強化する
11	難民や住む場所を追われた人々への支援を強化する
12	オリンピック・コミュニティを超えてつながりを広げる
13	コーポレート・シティズンシップにおける模範であり続ける
14	良好なガバナンスを通じてオリンピック・ムーブメントを強化する
15	新たな収入創出モデルを導入する

主な構成要素

①Solidarity(連帯)

- ▶ 男女平等
- ▶ ユニバーサルアクセス権



②Digitalization(デジタル化)

- ▶ スポーツDX
- ▶ eSports/ バーチャルスポーツ



③Sustainable development (持続可能な開発)

- ▶ 地球温暖化対策



④Credibility(信頼性)

- ▶ スポーツインテグリティ
- ▶ アンチ・ドーピング
- ▶ ガバナンス・コンプライアンス

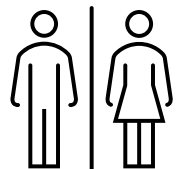


⑤Economic and Financial resilience (経済的・財政的なレジリエンス)

- ▶ コマーシャルプログラムの開発



主要トピック例①：差別、ジェンダー、人権問題

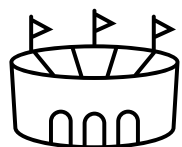


すべての人がいかなる理由による差別を受けず、平等に大会に参加できるような対策を講じることが重要である

IOCは2021年に「公平で、包括的、そして性自認や性の多様性に基づく差別のないIOCの取組み」を採択

すべての人がそれぞれのニーズやアイデンティティを認識・尊重され、ハラスメントのない安全な環境でスポーツを実践できるようにすることの必要性と、すべての人（特にエリートレベルのアスリート）が他の参加者に比べて不公平かつ不均衡な優位性を持つ参加者のいない、公正な競技大会に参加できることの重要性についての認識を表明

事例 2024パリ大会



パリ五輪 = ジェンダーバランスに配慮した大会

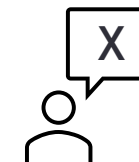
- ▶ 新競技を追加
 - ▶ 競技の男女出場者数を平等に調整
- ➡ 大会参加選手の男女人数比を一致させることを目指す
- ▶ その他、こどものいる選手が親子で充実した時間を過ごすことができるよう、選手村に託児所を設置する初の試みを実施

事例 FIFA



「NO RACISM」ジェスチャーを導入

- ▶ 試合中に人種差別行為が発生した際、審判や選手は手で「X」の形をつくる
- ▶ ジェスチャーが示され次第、FIFAが規定する3段階の差別対応プロセスに則る対応を開始



▶ FIFA差別対応プロセス

試合の一時中断

試合を一時停止

試合の打ち切り

サイバーセキュリティ

主要トピック例②：サイバーセキュリティ

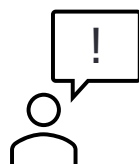


国際競技大会は人々の注目が集まることからサイバー攻撃の対象になりやすく、サイバーセキュリティ対策を講じることが重要である

サイバー攻撃の数は年々増加



【参考】総務省 [令和7年度版 情報通信白書](#)



東京2020大会では大会期間中に**4億5000万件**の不審なアクセスあり（重大なシステム障害は発生せず）

サイバーセキュリティ対策をとることが不可欠

事例

公益財団法人東京2025世界陸上財団



サイバーセキュリティ基本方針を策定

- 不正アクセス・ウイルス攻撃・情報資産の無断持ち出し・自然災害・疾病による要員不足・インフラ障害などの脅威に対する対策の考え方を規定

不正アクセス

ウイルス攻撃

情報資源の
無断持ち出し

自然災害

疫病による
要員不足

インフラ障害

主要トピック例③：組織ガバナンス



大会招致・運営組織はガバナンス体制を確立したうえで活動することが求められる

国際競技大会は、

- ▶ **公共性が高い**事業である
- ▶ 招致・運営組織は**多様な人材が参画**する
- ▶ 運営組織が大会に関連する**業務全体を責任をもって行う**必要がある
- ▶ 大会が**競技の普及・振興や競技力向上**にとって大きな機会となる

ガバナンスのきいた運営組織の組成と規程の策定が不可欠

1

組織組成

→意思決定プロセスの透明性確保

2

規程の策定

→特に調達制度、利益相反ポリシー、服務規程



スポーツ庁

- ▶ 大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針及びセルフチェックリストを策定
- ▶ セルフチェックリストを参照しながら、大会招致・運営組織がガバナンスを確保できているか確認してください

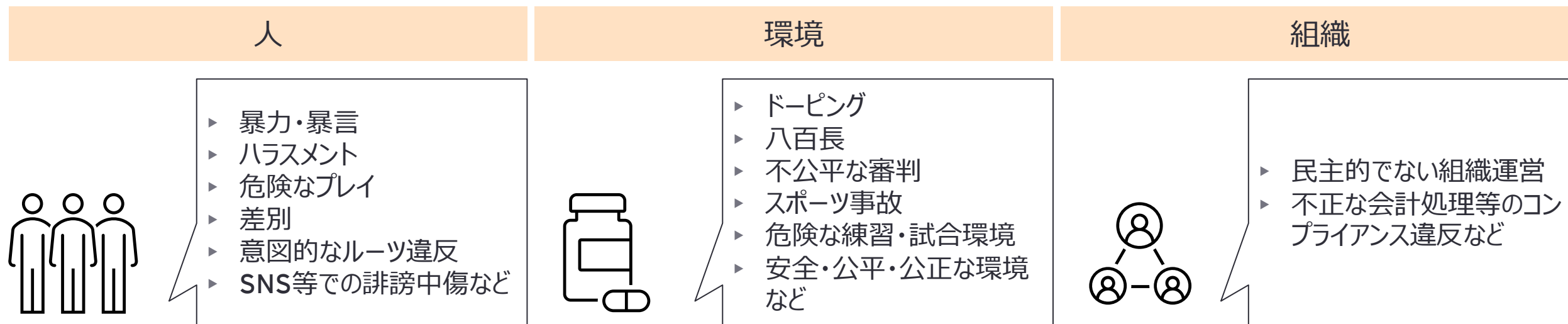
インテグリティ

主要トピック例④：インテグリティ



スポーツインテグリティを確保した状態で競技大会の招致・開催をすることが求められる

スポーツが様々な脅威により欠けることなく、価値ある高潔な状態



これら3つの観点から必要な取組を実施することで、スポーツインテグリティを確保することが求められる

テロ対策

主要トピック例⑤：テロ対策



大会の出場者や来場者など全ての関係者をテロの脅威から守るため、事前に十分な調整や準備が必要

大会期間中は多くの人が集まるため、テロの標的になりやすい

2024パリ大会期間中

フランス当局はパリ市内やパリ以外の都市で最高レベルのテロ警備体制を敷いた



フランス政府は3つのテロ計画の阻止に成功した

対テロ担当者

一方で・・・

開会式開催日、高速鉄道TVGを狙った同時多発的な放火事件も発生

脅威を見極め、会場やその周辺で必要な警備体制を構築

事例

公益財団法人東京2025世界陸上財団

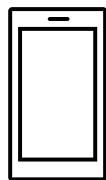


警視庁と連携したテロ対策

- ▶ 競技場である国立競技場では
 - ▶ セキュリティスイープ（危険物の発見・除去）を実施
 - ▶ アクレディテーションカードによる入場管理を実施
 - ▶ 入場ゲートにおいて、金属探知機等を用いて大会関係者や観客に対する手荷物検査、ボディチェックを実施
 - ▶ 車両ゲートにおいて、積載物の確認や検索ミラーを活用した車両のチェックを実施
 - ▶ 場内及び外周において、警備員が巡回を実施するとともに、警察官も警戒を実施
- ▶ 競技会場外では
 - ▶ マラソンや競歩コース周辺で警察犬による爆発物の探査
 - ▶ 沿道に警察官を多数配置
 - ▶ 車両突入対策の実施

SNSによる誹謗中傷対策等

主要トピック例⑥：SNSによる誹謗中傷対策等



アスリートやその関係者が最高のパフォーマンスを発揮できるよう、SNS等を通じた誹謗中傷への対策が必要である

選手や関係者に対するオンライン上での誹謗中傷被害が多発

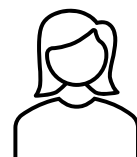
2024パリ大会期間中



IOC

「パリ五輪の期間中のアスリート等への誹謗中傷が8500件を超えた」

「行き過ぎた内容には法的措置も検討する」



JOC

海外ではSNSによる誹謗中傷に対し、拘束者が出る事態に

SNS等での誹謗中傷に対する対策の実施が不可欠

事例 日本オリンピック委員会・パラリンピック委員会

- ▶ JOC・JPCではアスリート等に対する誹謗中傷対策の取組として、SNS等のモニタリングおよび啓発活動を実施
- ▶ 誹謗中傷の被害にあったアスリート向けのホットラインも開設



SAVE THE SPORTS

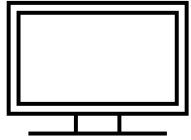


Together, We are TEAM JAPAN

【参考】JOC [アスリート等に対する誹謗中傷対策の取り組みについて](#)

放送形態の変化

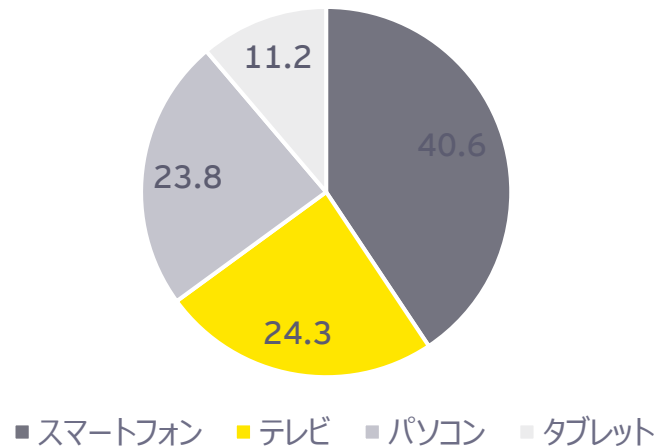
主要トピック例⑦：放送形態の変化



放送形態が多様になっている昨今において、放映権の契約内容は事前に確認する必要がある

放送形態の変化

【スポーツ中継を視聴するデバイス】



昨今、スポーツ中継はあらゆる方法で視聴されている

【参考】Appliv (<https://app-liv.jp/articles/144642/>)

放送形態の変化によって留意すべき点



契約書

有料配信プラットフォームによる
独占放送権の獲得

契約者以外は試合を
見るできない
可能性がある



契約書

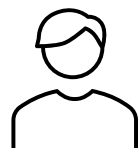
中継映像の著作権を
配信プラットフォームが
保有

大会主催者は
映像の二次利用が
できなくなる

スポーツの価値・普及への影響を鑑みて、
契約内容を事前によく確認する必要がある

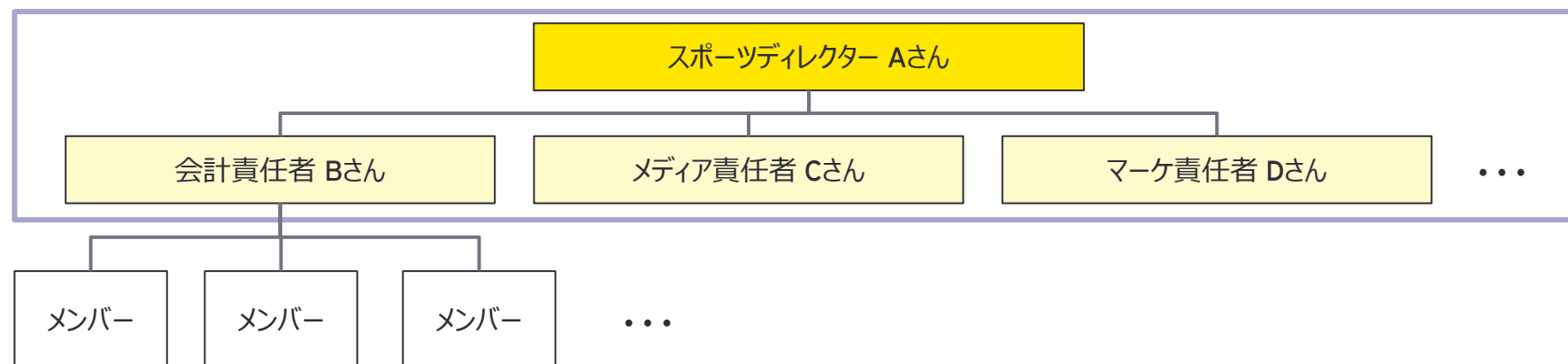
人材の活用

主要トピック例⑧：人材の活用

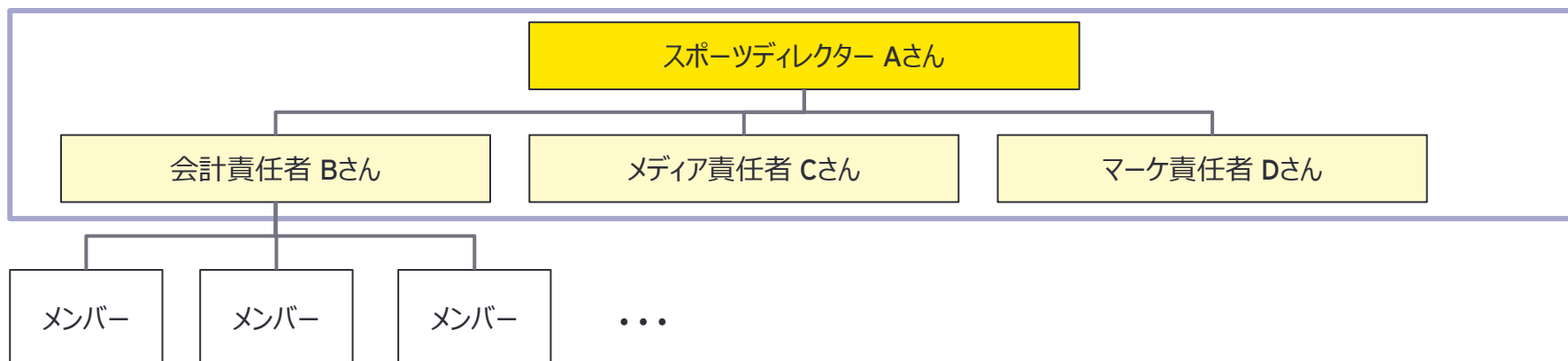


様々な国際大会で横断的に活躍できるスポーツディレクター等の人材を活用すべきである

サッカー杯



世界水泳



スポーツディレクターや
各専門の責任者以上を担う人材が、
競技問わず横断的に様々な大会を渡り歩く
ことができる